

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1670号 2003年02月03日(月)

《 may further dim dark national mood 》

Tragedy May Further Dim Dark National Mood

(ウォール・ストリート・ジャーナル)

Disaster Stirs Already Unsettled Feelings Across the Country

(ニューヨーク・タイムズ)

日曜日の夕方段階で、今回のスペース・シャトル、コロンビアの空中分解事故がアメリカ国民の心理や経済活動に与える影響を論じた代表的新聞記事の見出しです。二つの記事とも、「今のアメリカのムードは暗い、不安定」という前提に立った上で、「今回の事故はそれらを一段と悪化させる」とまず見出しを打った。

今入手できる資料を見ると、1986年1月28日(つまり今回と同じ週)に起きたチャレンジャー(発射直後に爆発・炎上)の事故は、アメリカ国民のかなりの部分がテレビで中継を見ている目の前で発生し、アメリカ人の心理に深い傷を残したと言われる。9.11が起きる前には、アメリカの若者の多くはチャレンジャーの事故を「人生でもっとも辛い、気持ちを揺さぶられた出来事だった」と述べていたという。

当時のレーガン大統領がこの事故の後に行った演説は、落ち込んだアメリカ国民を鼓舞するものだった。

"We've grown used to the idea of space, and perhaps we forget that we've only just begun. I know it's hard to understand, but sometimes painful things like this happen. It's all part of taking a chance and expanding man's horizons. The future doesn't belong to the faint-hearted. It belongs to the brave."

「未来は臆病者にはではなく、勇敢なものに属する」という有名な言葉で実際に開発は続けられた。今回もブッシュは事故の直後のホワイトハウスでの演説で、同じような発言をしている。

"The cause in which they died will continue. Mankind is led into the darkness

beyond our world by the inspiration of discovery and the longing to understand. Our journey into space will go on.」

「彼らがそのために死んだ大義は続く (The cause in which they died will continue)」、
「宇宙開発は続ける (Our journey into space will go on.)」と。しかし、今のアメリカが直面している問題は、9・11の後遺症、新たなテロの恐怖、悪化する経済、イラクとの近づく戦争、核武装の危険のある北朝鮮との関係など複雑多岐。明らかにブッシュにとっての危機です。国民がこれをどう受け止めるか。

《 not enough to influence the prospect of military action 》

ブッシュが今後国民鼓舞を余儀なくされるのは確実として、今回のコロンビアの空中分解事故は今後の政権のスケジュールにどう影響するのか。ウォール・ストリート・ジャーナルは最初に紹介した見出しのあとに以下の書き出しを使っている。

「The space shuttle tragedy will temporarily darken the mood of an edgy American public and distract President Bush, but not enough to influence the prospect of military action in Iraq, analysts in both parties said.」

つまり、今回のコロンビアの事故は既に苛立っているアメリカ国民のムードを一時的にも暗くし、ブッシュ大統領を動揺させるだろう。しかし、この事故故にブッシュ大統領が対イラクで予定している軍事行動を差し控えることはないだろう」というものです。

恐らくこの見方は正しい。ブッシュ大統領が持つ性格を読むならば、ここで対イラク攻撃計画を変更することはレーガンが言うところの「the brave (勇気あるもの達)」からの脱落だと考える可能性が高い。だからそれが良いことか悪いことかの価値判断は別にして、2月の下旬から3月にかけてブッシュは対イラク攻撃の火蓋を切ろうとするだろう。

先週末のブレア・イギリス首相との会談ではその路線が敷かれたと考えるのが自然だし、アメリカは5日の「新証拠提出」でフランスを含めて多くの国が対イラク攻撃のための新たな国連決議に賛成させることが出来ると考えている節がある。その分だけ、アメリカが何を新証拠として出してくるかが重要になる。

問題はこの事故を経済の69%を担う消費の主体である国民がどう捉え、それを予想した上で市場がどう動くかである。事故が起きたのは世界中の主要市場が動いていない日本時間の土曜日午後11時過ぎだった。従って、その瞬間の市場の反応は出なかった。仮に市場が開いている時間に起きたなら、「ニューヨークの株価急落、ドル急落」となっていたはずだ。

ニューヨーク市場の反応は、東京市場が月曜日の取引を終えてさらに数時間後にならな

ければ分からない。月曜日の朝の状況を外為市場に見ると、特にドルがはなから大きく下げるといふことにはなっていない。早朝現在では119円台後半の落ち着いた動き。時間の経過と、事故の理解・消化が進んだことで、とりあえずの市場の反応は“警戒的”といったところか。

しかし、このドルの堅調が今後も続くとは限らない。円についてはあとで記述するが介入もあり、その介入姿勢や介入警戒感がドルを支える可能性はある。ただし、ユーロなどを含む全体的な動きは、ドルを押し上げるという方向にはいかないだろう。

株価もインシヤル・リアクションとしては下方圧力を受けるだろう。ではどのくらい続くか。今回の事故がテロとの関連でないという前提に立てば、つまり事故であり毎日自動車事故が起きているように確率的にある程度起きるとの考え方に立てば、比較的軽微に終わり、市場の関心はむしろ再びイラク問題に向く可能性がある。筆者はこの見方だ。

ただし、イラク問題にはアメリカの覇権の行方、その覇権と世界との関係、覇権国への憎悪の問題などが凝縮されている。イラク問題が決着せず、戦争か否かの問題が長引けば、アメリカの消費中心の経済も、そして株価、ドルも打撃を受けるだろうという見方は従来通りで変わっていない。

コロンビアが空中分解を始めたのは地对空ミサイルが届かない地上60キロ、航行速度はマッハ18という状況。テロの可能性は限りなくゼロに近い。そうなのだが、今回の事故にはいろいろと不思議なことがある。ニューヨーク・タイムズの記事には以下のような文章があった。

「In a twist of nomenclature that would seem plausible only in fiction, a craft carrying Col. Ilan Ramon of the Israeli Air Force apparently broke up near an East Texas town called Palestine.」

22年前に対イラクの原子炉爆撃に参加したイスラエル軍大佐イラン・ラモンさんが乗ったコロンビアが爆発したのがテキサス州東部のパレスティン（Palestine 日本語読みではパレスチナ）という町の上空だったとは。小説になりそうな話です。

《 secret intervention 》

コロンビアの空中分解以前のニュースとして注目されるのは、先週末にかけてドルが反発したきっかけとなった「介入」でした。日銀が東京時間の31日夕に公表した「1月の日銀当座預金増減要因と金融調整（実績報告）」によって明らかになったもの。

今回の介入は1月の下旬に行われたが、介入時点では公表されなかった。金額は7000億円弱の規模の円売り。日本の財務省もこれを認めているという。この介入公表報道によって海外市場では、円は一時120円台になった。

今回の介入が注目されるのは、財務官が黒田さんから溝口さんに代わり、新しい財務官

の手法を見たいという気分が強い中で実施されていたという点。財務官が代わったのは1月14日。どうやら介入はその後に行われた。

介入の手法にもいろいろある。大々的に宣言しながらやる方法、そうではなく隠密に行う方法。今回は後者である。「溝口さんはいったい何をするのか、介入するとしたらいつから」と市場の眼が集まっていた時期だ。実は介入をしていた、というのが先週末のニュース。当時から「介入したのでは」との見方があったが、それが公になった。レベルは117円台だと考えられている。ポイントはレベルに対して介入したのか、それともスピード（ドル安の）に対して介入したのか、という点。

二～三回の介入では分からない点ではある。しかし、新財務官も介入を行っていたことが今後のドル売りに慎重さを加えたことは明らかだ。週末のドルの動きはそれを示している。日本の通貨当局による円売り・ドル買いの介入は、2002年6月以来約7カ月ぶり。

東京市場で心配なのは、株価です。先週末の市場では、引値でのバブル後安値をザラ場の移動値が下回った。つまり、安値更新の危険性が目の前にある状態で今週の取引を始める。先週末のドルの反発は、介入の報道以上に、日本の株価の先行き、それに伴う日本の金融システムに対する不安を先取りした動きである可能性も強い。

東京の株価が低迷を続けているニューヨークの株価に影響されていることは確かである。そういう面でニューヨークの株価の反発が東京市場反発の前提とも思われるが、このニュースで何回も指摘するようにアメリカの株価の形は悪い。コロンビアの空中分解事故がニューヨークの市場にどう影響するか不明だが、少なくとも強材料ではない。

今週もニューヨーク、東京の株式市場は「下値不安」を抱えたままの展開となるだろう。

来週の主な予定は以下の通りです。

2月3日(月)	12月勤労統計 1月新車販売 米1月ISM製造業景気指数 米1月建設支出
2月4日(火)	1月マネタリーベース 10年国債入札 米12月製造業受注 ユーロ圏12月失業率
2月5日(水)	米国、国連安保理でイラクの大量破壊兵器問題に関する機密情報公表 12月景気動向指数 米12月ISM非製造業景気指数
2月6日(木)	米10-12月労働生産性

2月7日(金)

E C B 理事会

12月家計調査

12月特定サービス産業動態統計

米12月卸売在庫

米12月消費者信用残高

米1月雇用統計

イラク情勢は、4日にブレア・シラク会談があり、5日にアメリカの新証拠提出が、今の予定だと8日に国連査察委員会のブリクス委員長とエルバラダイ IAEA 事務局長のイラク再訪が予定されている。イラクはU2の上空査察を認める方針とも伝えられる。イラクとしても「戦争の危険」が高まったと理解しているということでしょう。イラクの戦略は、アメリカの攻撃を避けると言うよりは、アメリカに味方する国をいかに減らすか、に集まっているように見える。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。大きなニュースのあった週末でした。土曜日は素早く寝たので私は日曜日の朝刊を見てびっくり。インド出身の女性、イスラエルの大佐などまたしてもシャトルは国際色豊かでした。日本人が乗っていてもおかしくなかった。81年が初飛行のコロンビアですが、その辺は事故原因との繋がりがあるのかどうか。しばらくアメリカは飛ばせないかもしれない。

ところで、以前から一度やりたいと思っていたことを先週やっと実行しました。キャッシュレスでのレストランでの支払い。といって、カードで決済したわけではない。

どうしたかということ、食べ終えた時点で、店から振り込み口座を聞き支払い金額を自分のネット上の銀行口座からその場で店の口座に振り替えたのです。翌日引き落としで。携帯電話を操って。条件が整っていた。行きつけの店、他のお客さんは帰って空いていた。しかも、「そういう方法で支払ったお客さんは今まで一人も居ませんでした」という店にとっても、私にとっても初乗り。

なにせそこのオヤジ(店主)は、未だに携帯電話を持たずに板前一筋という人で、「こうやって支払うからさ」と説明しても、ちんぷんかんぷんの風情。操作が終わった後、「明日口座を確認してよ、振り込んだから」と馴染みだから許される説明をしておきました。

やった印象は、「ちょっと時間がかかる」でした。その店の口座を登録してなかったから。登録からやったので。かつ、振り込み料がなんぼかかかった。で、その分だけ高くなった。しかし、店にもメリットはある。こういう振り込みが普及すると、店は現金を扱わな

くて良くなる。だから、行きつけの店の振り込み口座をなるべく聞いて、お金がなくても食べられる環境を独自に作ろうかな、と思っているのですが。

それでは皆様には、良い一週間をお過ごし下さい。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤 (E-mail ycaster@gol.com) が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》